

2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日
東

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所
コード番号 3021 URL <https://www.prins.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 雄太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉 研也 (TEL) 03-5730-1441 (代表)
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第3四半期の連結業績(2024年6月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	5,812	17.8	528	31.0	491	26.1	318	23.8
2024年5月期第3四半期	4,935	4.2	403	26.3	389	25.0	256	31.1

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 318百万円(23.8%) 2024年5月期第3四半期 256百万円(31.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	60.57	60.48
2024年5月期第3四半期	49.32	49.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	10,416	3,166	30.4
2024年5月期	10,493	3,062	29.2

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 3,166百万円 2024年5月期 3,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	41.00	41.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	—	—	47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日～2025年5月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,800	12.7	770	17.0	735	15.5	477	91.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー 、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期3Q	5,392,500株	2024年5月期	5,389,900株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	137,264株	2024年5月期	137,194株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年5月期3Q	5,254,515株	2024年5月期3Q	5,210,927株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 用語及び当社の事業セグメントのご説明

経営成績の概況の説明において、使用する用語とその内容は以下の通りです。

用語	内容
L C M	Life Cycle Managementの略。 P C、Wi-Fi、モバイル機器等の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。
サブスクリプション	製品やサービスを購入するのではなく、利用期間や利用量に応じて月額や年額等で代金を支払う方式。 利用者（顧客）は高額な初期費用の負担が軽減され、サービス提供者は利用者（顧客）との継続的な関係構築、持続的な収益確保（ストック収益）が可能となります。
I T機器サブスクリプション （I T機器レンタル）	当社での呼称。法人・官公庁等が業務で使用するP C、Wi-Fi、モバイル機器等のI T機器を、中長期または短期で提供します。 売上高の大部分は故障対応サービス付き3～5年の中長期サブスクリプション（レンタル）です。
サブスクリプション資産 （財務諸表ではレンタル資産）	I T機器サブスクリプション・サービス用の資産 （P C・Wi-Fi・モバイル機器等）
I T A D	IT Asset Dispositionの略、I T機器の適正処分の意味。 情報セキュリティ上安全、かつ適法（環境法、国際条約、資源有効利用促進法等）な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。
ガイドレシーバー （日本旅行業協会での呼称） イヤホンガイド® （当社での商品名・商標）	送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用無線機器。観光地ガイドを中心に、国際会議での通訳、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されています。 当社グループでは「イヤホンガイド®」という商標で提供し、観光利用では90%以上のシェアを有しています。
デジタルトランスフォーメーション （略称：D X）	進化したI T技術を活用したビジネスや業務の変革。デジタル化。 例えば、クラウド、5 G（第5世代移動通信システム）、I o T、A I等の最新テクノロジーを新製品やサービス開発、業務変革に活かすこと。

また、当社の事業セグメントと提供サービスは以下の通りです。

事業セグメント	主なサービス内容
I Tサブスクリプション事業 （ストック収益中心）	法人・官公庁が業務で使用するP C等のI T機器サブスクリプション、I T環境の運用保守、ヘルプデスク、クラウド等のI Tサービスで構成。 サブスクリプション型サービスが大部分を占めています。 ◆ I T機器サブスクリプション（中長期レンタル中心） ◆ I Tサービス（運用保守、通信、クラウド系ソリューション等）
I T A D事業 （フロー収益）	使用済みI T機器のデータ消去、適正処理サービスです。 ◆使用済みI T機器のセキュアな回収、データ消去 ◆リユース・リサイクル販売 （高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース販売。リユース困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進）
コミュニケーション・デバイス事業 （フロー収益）	イヤホンガイド®関連サービスです。 国内の旅行関連市場では当社グループのイヤホンガイド®がガイドレシーバーのシェア90%以上を有しています。 ◆イヤホンガイド®の製造販売、レンタル ◆イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

② 2025年5月期第3四半期(2024年6月～2025年2月)の経営成績

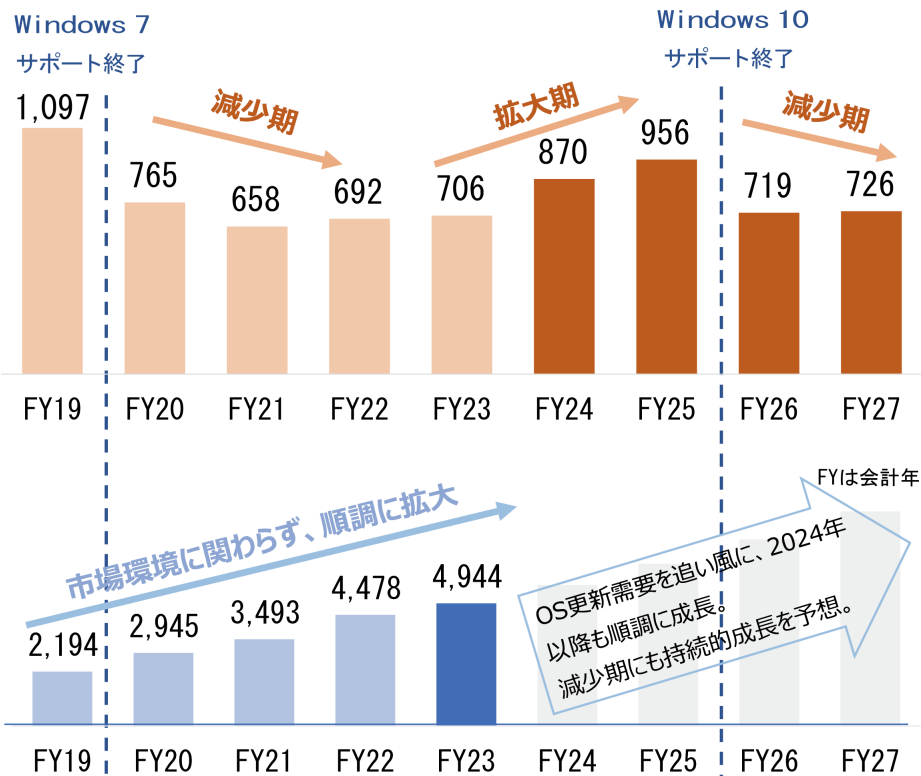
◆事業環境

当社は、ITサブスクリプションを中心としたストック収益拡大を最も重要な経営課題と位置付けており、安定的な成長を目指しております。PC調達方法としてのサブスクリプションの認知度向上、IT部門の業務負担軽減ニーズの高まりを背景として、LCMサービスを包含するビジネス向けPCのサブスクリプション利用率が年々拡大しております。

現在、2025年10月のWindows 10 サポート終了に向けて、PC更新拡大期に入っております。PC更新拡大期には、法人のIT部門の業務負担が増大するため、サブスクリプションへの移行が進むと見込まれております。また、IT機器管理全般を外部委託するLCMサービス、データ消去等のITADサービスのニーズが高まり、当社事業の成長速度の加速が見込まれます。こうした市場環境を追い風に、持続的な収益拡大と企業価値の向上を目指してまいります。

ビジネス向け 新規PC出荷台数

- ・24年度以降は予想
- ・単位：万台
(出典：MM総研)



この事業環境を踏まえ、以下を重点課題として先行投資等を行っております。

- ①成長機会に備えたインフラの整備とDX推進(設備投資・AI活用)
- ②人的資本経営の推進(人材確保・リスクリング)
- ③ストック収益の拡大(サブスクリプション型サービスの拡大)
- ④LCMサービスの推進(運用保守管理、ヘルプデスク、データ消去、排出管理BPOサービス、クラウドサービス等)
- ⑤資産効率・収益性の向上

詳細は、2025年4月14日付「2025年5月期第3四半期 決算説明資料」をご参照ください。

◆2025年5月期第3四半期 連結業績について

第3四半期連結会計期間として過去最高の営業利益となり、6期連続で売上高が過去最高を記録しました。当第3四半期連結累計期間の業績は、すべてのセグメントで増収を達成し、売上高は、前年同期比で17.8%の増収となりました。また、営業利益は、前年同期比で31.0%の増益となりました。

セグメント別では、P Cサブスクリプションのニーズの高まりを受け、I Tサブスクリプション事業は順調に拡大いたしました。I T A D事業も、O S更新に伴うP C入替需要を追い風に、採算性の高い使用済みP Cの確保とサービス収益の拡大を受け増収増益となりました。コミュニケーション・デバイス事業は、旅行業界と連動して回復基調となっております。

投資面では、引き続き2025年10月のWindows 10 サポート終了に伴うP C入替需要の拡大を見据え、戦略投資を拡大し、先行コストが増加いたしました。具体的には、(1) 人的資本への投資(人材の積極採用、昇給、従業員のリスクリング)、(2) D Xの推進(A Iの活用、R P Aによる自動化、ノーコードでのアプリ開発)、(3) マーケティング強化(展示会への出展、マーケティング支援サービスの採用)などです。2024年9月には、サービス提供力の向上と作業環境の改善を目的に大阪テクニカルセンターを移転、2024年11月には、生産性向上と事業拡大のため本社の増床も行いました。

また、2024年12月より、マーケティング戦略と業務改善の専門チームであるデマンドセンターを新設し、同部門がハブとなり、関係部門の最適化を図るとともにプロモーション活動の強化、顧客の開拓を行いました。

(単位：千円)

当社グループ	第3四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第3四半期 連結累計期間	前期比 増減率
連結売上高	2,020,835	18.7%	5,812,698	17.8%
連結営業利益	213,061	49.2%	528,305	31.0%
連結経常利益	200,638	50.5%	491,604	26.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,436	39.2%	318,243	23.8%
E B I T D A (※1)	926,848	31.1%	2,571,202	27.0%

(※1) E B I T D A : キャッシュベースの利益。営業利益+減価償却費+のれん償却費で算出

セグメント業績は、次のとおりです。

◆I Tサブスクリプション事業(I T機器サブスクリプション、I Tサービス)

当社のサービスは、企業のI T部門の負荷軽減に大きく貢献しており、そのニーズはますます高まっております。特に、重点課題である長期サブスクリプション売上高は順調に拡大しており、事業基盤の安定性が向上しております。

また、長期サブスクリプション売上高の拡大に伴い、サブスクリプション資産(勘定科目はレンタル資産)の保有台数も増加しておりますが、引き続き高い稼働率による運用を実現することで、収益の確保に努めております。

一方、第3四半期連結会計期間においては、前年同期からは減益にはなりましたが、これはO S更新に伴うP C入替需要の本格化を見越してサブスクリプション資産の調達を進めたことで、減価償却費が先行で発生したことや、不稼働品の圧縮に伴う一時的な減損処理が影響したことなどによります。

事業規模拡大に向け、引き続き投資を積極的に実行しており、そのため先行コストは増加しておりますが、I Tサブスクリプションを中心としたストックは順調に積み上がっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント業績は、売上高が前期比18.5%の増収となりましたが、セグメント利益は前年並みにとどまりました。

(単位：千円)

I Tサブスクリプション事業	第3四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第3四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	1,447,048	19.2%	4,205,960	18.5%
セグメント利益	128,884	△11.8%	445,231	△0.0%

◆ITAD事業（使用済みPC等のデータ消去・適正処理サービス）

当社は外部環境の影響を受けにくい事業構造の実現を目指し、データ消去、引取回収といったサービス収益の拡大を進めております。サービス範囲の拡張と営業強化の取り組みにより、これらのサービス収益は順調に成長しております。また、OS更新需要により、使用済みPCの排出状況も回復基調になっていることに加え、リユース販売においては、採算性の高い使用済みPCの確保を推進したことにより、収益性が向上しました。さらに、生産体制の見直しや低コストのオペレーションが収益性を押し上げ、この結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント業績は増収・増益となりました。

(単位：千円)

ITAD事業	第3四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第3四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	562,385	23.2%	1,499,617	18.2%
セグメント利益	221,446	50.9%	523,882	39.4%

◆コミュニケーション・デバイス事業（イヤホンガイド®の製造販売、レンタル、保守メンテナンス）

第3四半期連結会計期間における旅行・観光業界は閑散時期でありましたが、クルーズ船や訪日旅行者向け需要は引き続き拡大しております。また、新規顧客の獲得に向けた営業活動の強化に加え、サービスサイトのリニューアルが奏功し、問い合わせ件数が大幅に増加しております。これにより、従来の旅行業に加え、工場見学をはじめとした一般法人からの新たなニーズも顕在化し、旅行・観光分野以外での受注拡大が順調に進んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント業績は、前年同期比で増収・増益となりました。

(単位：千円)

コミュニケーション・デバイス事業	第3四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第3四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	49,191	3.7%	200,461	24.7%
セグメント利益	4,960	71.8%	32,728	90.9%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、10,416,855千円（前連結会計年度末比76,775千円減）となりました。

この内、流動資産は1,644,509千円（前連結会計年度末比706,928千円減）となり、主に売掛金が96,118千円、その他が1,327千円それぞれ増加し、現金及び預金が782,224千円、商品が22,049千円減少したことによります。

固定資産は8,772,345千円（前連結会計年度末比630,152千円増）となり、主にサブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産（純額））が555,946千円、有形固定資産その他（純額）が52,838千円、差入保証金が21,111千円増加したことによります。

負債は7,249,991千円（前連結会計年度末比181,469千円減）となりました。

この内、流動負債は3,357,029千円（前連結会計年度末比170,829千円増）となり、主に1年内返済予定の長期借入金金が89,985千円、賞与引当金が47,044千円、その他が91,775千円増加し、未払法人税等が64,097千円減少したことによります。

固定負債は3,892,961千円（前連結会計年度末比352,298千円減）となり、資産除去債務が37,717千円増加し、長期借入金が377,884千円、その他が12,131千円減少したことによります。

純資産は3,166,863千円（前連結会計年度末比104,693千円増）となり、主に親会社株主に帰属する四半期純利益318,243千円、新株予約権の行使による資本金・資本剰余金がそれぞれ1,203千円増加した一方、剰余金の配当により215,360千円減少したことによります。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は30.4%（前連結会計年度末は29.2%）で、1株当たり純資産額は602円60銭（前連結会計年度末は582円87銭）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元では景気減速への懸念も広がっておりますが、当社は景気変動の影響を受けにくいビジネスモデルおよび顧客基盤を有しており、事業活動は堅調に推移しております。

ITサブスクリプション事業は、PC入替需要が本格化することに加え、LCMサービスを包含するサブスクリプションのニーズも高まると想定されますので、引き続き成長する見込みです。

ITAD事業は、Windows 11 更新需要拡大によるPCの導入タイミングと使用済みPC排出にはタイムラグがありますが、商談件数は増加傾向となっており、業績が拡大すると予想されます。

コミュニケーション・デバイス事業は、国内旅行・インバウンド需要が堅調であり、海外旅行が回復基調にあることなどから、更なる成長に向かうと想定しております。

よって、現段階におきましては、2024年7月16日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,395	600,170
売掛金	665,499	761,618
商品	124,366	102,316
仕掛品	469	429
その他	178,721	180,049
貸倒引当金	△13	△74
流動資産合計	2,351,438	1,644,509
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	12,365,430	13,885,824
減価償却累計額	△5,212,580	△6,177,028
レンタル資産（純額）	7,152,850	7,708,796
その他	785,067	876,544
減価償却累計額	△396,530	△435,167
その他（純額）	388,537	441,376
有形固定資産合計	7,541,387	8,150,172
無形固定資産		
その他	106,783	105,427
無形固定資産合計	106,783	105,427
投資その他の資産		
差入保証金	197,924	219,035
その他	296,096	297,810
貸倒引当金	-	△100
投資その他の資産合計	494,021	516,745
固定資産合計	8,142,192	8,772,345
資産合計	10,493,631	10,416,855
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,440	199,560
1年内返済予定の長期借入金	2,300,326	2,390,312
未払法人税等	124,252	60,155
賞与引当金	-	47,044
その他	568,181	659,957
流動負債合計	3,186,200	3,357,029
固定負債		
長期借入金	4,079,648	3,701,764
資産除去債務	93,502	131,220
その他	72,109	59,977
固定負債合計	4,245,260	3,892,961
負債合計	7,431,461	7,249,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	532,248	533,452
資本剰余金	625,281	626,485
利益剰余金	2,023,016	2,125,899
自己株式	△118,925	△119,026
株主資本合計	3,061,620	3,166,810
新株予約権	549	53
純資産合計	3,062,170	3,166,863
負債純資産合計	10,493,631	10,416,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
売上高	4,935,300	5,812,698
売上原価	2,881,840	3,521,422
売上総利益	2,053,459	2,291,276
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	637,874	706,347
賞与引当金繰入額	33,547	37,274
退職給付費用	24,796	24,693
地代家賃	194,647	222,308
その他	759,347	772,348
販売費及び一般管理費合計	1,650,212	1,762,971
営業利益	403,246	528,305
営業外収益		
受取利息	6	355
受取手数料	-	588
受取補償金	10,545	-
還付加算金	-	301
雑収入	1,841	586
営業外収益合計	12,393	1,832
営業外費用		
支払利息	25,345	37,063
為替差損	-	1,011
雑損失	313	459
営業外費用合計	25,659	38,533
経常利益	389,980	491,604
特別利益		
新株予約権戻入益	-	490
固定資産売却益	-	29
リース債務解約益	259	-
特別利益合計	259	520
特別損失		
固定資産除却損	2,894	337
特別損失合計	2,894	337
税金等調整前四半期純利益	387,345	491,788
法人税、住民税及び事業税	115,523	151,540
法人税等調整額	14,837	22,004
法人税等合計	130,360	173,544
四半期純利益	256,985	318,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	256,985	318,243

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益	256,985	318,243
その他の包括利益		
四半期包括利益	256,985	318,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,985	318,243

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	I T サブスクリ プション 事業	I T A D 事業	コミュニケ ーション・ デバイス事 業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3, 508, 194	1, 268, 483	158, 622	4, 935, 300	4, 935, 300	—	4, 935, 300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42, 308	—	2, 069	44, 378	44, 378	△44, 378	—
計	3, 550, 503	1, 268, 483	160, 691	4, 979, 678	4, 979, 678	△44, 378	4, 935, 300
セグメント利益	445, 403	375, 689	17, 142	838, 234	838, 234	△434, 988	403, 246

(注) 1. セグメント利益の調整額△434,988千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	I T サブスクリ プション 事業	I T A D 事業	コミュニケ ーション・ デバイス事 業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4, 115, 550	1, 499, 617	197, 531	5, 812, 698	5, 812, 698	—	5, 812, 698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90, 410	—	2, 930	93, 340	93, 340	△93, 340	—
計	4, 205, 960	1, 499, 617	200, 461	5, 906, 039	5, 906, 039	△93, 340	5, 812, 698
セグメント利益	445, 231	523, 882	32, 728	1, 001, 842	1, 001, 842	△473, 537	528, 305

(注) 1. セグメント利益の調整額△473,537千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	1, 618, 738千円	2, 042, 896千円
のれんの償却額	3, 285千円	—千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。